

平成17年9月期

中間決算短信(連結)

平成17年 5月13日

上場会社名 株式会社アパマンショップネットワーク

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)

コード番号 8889

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.apamanshop.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大村 浩次

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 今森 教仁

TEL (03) 3231-8020

決算取締役会開催日 平成17年 5月13日

米国会計基準採用の有無 無

1.平成17年3月中間期の連結業績(平成16年10月1日~平成17年3月31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	16,297	(75.3)	721	(27.7)	858	(54.6)
16年3月中間期	9,297	(31.0)	564	(14.0)	555	(25.5)
16年9月期	18,417		1,088		1,139	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月中間期	986	(273.2)	4,193	49	3,949	98
16年3月中間期	264	(26.0)	2,343	07		
16年9月期	599		5,115	31	4,985	02

(注) 持分法投資損益 17年3月中間期 122百万円 16年3月中間期 13百万円 16年9月期 62百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月中間期 235,161株 16年3月中間期 113,021株 16年9月期 112,066株
 1株当たり中間(当期)純利益及び期中平均株式数は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
 会計処理の方法の変更 有
 売上高・営業利益・経常利益・中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年増減率であります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月中間期	68,159	5,167	7.6	21,936 76
16年3月中間期	13,135	2,908	22.1	26,061 93
16年9月期	14,374	3,252	22.6	28,972 14

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月中間期 235,565株 16年3月中間期 111,606株 16年9月期 111,606株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月中間期	750	9,674	11,907	5,423
16年3月中間期	153	138	184	2,169
16年9月期	560	690	333	2,543

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 11社 (除外) 1社 持分法(新規) 2社 (除外) -社

2.平成17年9月期の連結業績予想(平成16年10月1日~平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	57,000	2,100	1,500

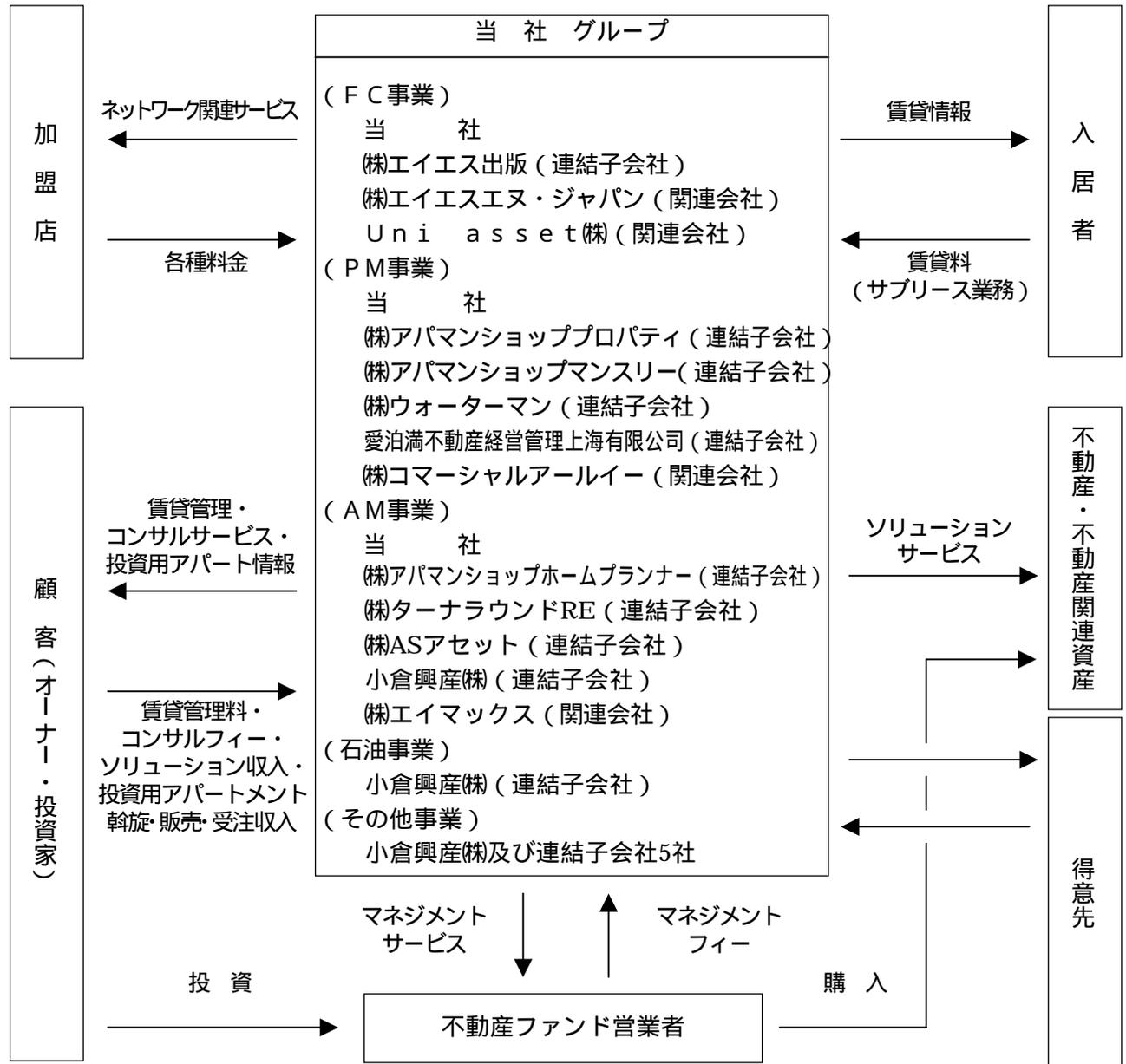
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,546円 99銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 14 社及び関連会社 5 社（持分法適用会社）により構成されております。不動産賃貸斡旋店を全国的にフランチャイズ方式で組織した F C 事業をベースに、不動産物件の所有者から物件を借り受け、または管理を受託する P M 事業、資産の有効活用の提案を行い、投資用アパートメントの斡旋・販売・受注、または自ら取得した不動産の付加価値を高めて外部の投資家に転売する不動産ソリューション並びに不動産ファンド等の運用・管理を行う A M 事業、小倉興産(株)子会社化を機に開始した石油事業を展開しております。

これらの事業の主な内容、各事業における当社及び連結子会社並びに関連会社の位置付け等は次のとおりであります。



(注)

(株)エイ・エス出版は平成 16 年 12 月 22 日付で(株)エイエス出版に、マンスリーステイ・アパマンショップ(株)は平成 17 年 1 月 15 日付で(株)アパマンショップマンスリーに社名変更しております。
 (株)アパマンショップコムズは、(株)コムズの賃貸管理事業の再受託を行っており、この度、同社の PM 事業等の業容拡大・効率化・採算性向上が見込めることから、(株)コムズに吸収合併されております。また、(株)コムズは平成 17 年 3 月 31 日付で(株)アパマンショッププロパティに社名変更しております。
 (株)幸洋コーポレーションは平成 16 年 11 月 1 日付で(株)コマーシャル・アールイーに社名変更しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「ネットワークを通じ業界の質的向上に貢献する」、「加盟店の収益向上と株主への利益還元を実現する」であります。

当社のプラットフォームでありますFC事業を中心に、PM事業及びAM事業、石油事業と併せて「加盟店・不動産所有者・入居者」のニーズに応じた質の高い各種サービスを提供することにより、事業規模の拡大と利益の向上に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業績の進展等を勘案しながら継続的かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。また、財務体質の強化と長期的な展望に立った事業展開に備えて、内部留保の充実も併せて図っていきたいと考えております。第6期につきましては、1株につき425円の期末配当金を予定しております。

(3) 会社の投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大と長期安定的な保有を促進することが、資本政策上の重要課題であると認識しております。当社では、平成16年11月19日付で1株につき2株の割合をもって分割いたしました。今後につきましても、当社株価の推移や市場の要請等を勘案しながら、投資単位の引き下げについて検討していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、「収益力の向上」と「財務体質の強化」を最大の経営課題と捉え売上高経常利益率と株主資本比率を重要な経営指標と考えております。売上高経常利益率は2007年までに連結ベースで10%以上を目標とし、株主資本比率は2007年までに連結ベースで40%以上を目標といたします。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「アセット&プロパティソリューション」をスローガンとし中長期的な経営戦略を策定しております。具体的には「リーシング・FC事業」「プロパティマネジメント・PM事業」「アセットマネジメント・AM事業」に分け、顧客である「加盟店・不動産所有者・入居者」にサービスを提供しております。

また今期より「不動産所有者や入居者」に対する生活情報事業を本格的に開始します。具体的には「セキュリティ、エネルギー、生活情報提供、保険、引越時関連商品提供、カード発行」など生活に必要な情報提供や各種商品販売もスタートいたします。

各事業ともアパマンショップブランドの相乗効果を最大限活用し、通常業務での事業規模の拡大に加えM&Aによる規模拡大も併せて利益向上に努めてまいります。

F C事業

F C事業は、全国各地の優良賃貸管理会社がアパマンショップフランチャイズに加盟することにより「ブランド・WEB・システム・情報誌発刊・研修・スーパーバイジング・マニュアル」等の提供を受け賃貸斡旋事業を行います。F C本部である当社が事業拡大するためには提供するサービスの質を向上させることが最重要課題であり、質の向上を実現しつつ店舗数拡大に取り組んでまいります。

店舗数拡大に関しては、当社と加盟店とのフランチャイズ契約の条項に、人口5万人に1店舗の割合で出店する事が明記されており、現在の日本の約1億27百万人の人口ベースでは2540店舗が上限となります。

さらに店舗を安定的に出店することで、スケールメリットを活かし「WEB・システム・情報誌」など1店舗あたりのF C本部の管理コストを下げ収益改善を行います。

P M事業

P M事業は、当面の目標として累計10万戸のプロパティマネジメント物件を受託することを目指しております。具体的には、M & A取組強化と人口100万人以上の都市を重点に受託活動を行ってまいります。過去の営業手法は不動産を所有する富裕層を訪問し説明を行ってまいりましたが、従来営業手法に加えインターネットからの問い合わせも急増しており、「ブランド・実績・リーシング」をアピールすることで、受託スピードを速めてまいります。

A M事業

A M事業は、国内金融機関の不良債権問題、2006年より導入予定であります減損会計処理問題などを背景に、今後も不動産流動化の成長が見込まれるため、不動産流動化業務は引き続き積極的に行います。

「不動産ファンドの運用・管理業務」に関しては、リーシングの強みと全国の不動産を対象とした商品設計を行う事ができる事を活かし、規模の拡大を行います。

また、不動産を所有権で取得する事を希望する投資家(主に不動産所有者)にはアパートマンションの斡旋、販売、受注を通じトータルサービス(取得後の斡旋や管理を含む)を提供いたします。

A M事業の事業展開には、各業務に必要なスキルを持った人材の確保、教育が重要であり、社内組織体制の整備も併せて行ってまいります。

石油事業

石油事業は、小倉興産(株)の子会社化により開始いたしましたが、原油価格高騰の不安定要素もあるため、事業推進につきましては、伊藤忠エネクス(株)と業務全般にわたる提携を結び、伊藤忠エネクス(株)を中心とした伊藤忠商事グループによるバックアップ体制をひいていく予定であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、経営環境の急激な変化や経営に関するリスクが多様化、複雑化していることを踏まえ、法令遵守を意識した透明性ある企業活動を進めることが経営上の重要課題であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実強化に努めております。原則として毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議・報告等を行うとともに、経営基本方針に沿った各事業の進捗状況の確認もしております。監査役会も取締役会に参加し、経営実態について把握し、監査できる体制になっております。

また、代表取締役社長の諮問機関として各事業本部長によって構成されている「常務会」を原則週1回開催し、業務執行に関する重要事項の審議ならびに報告を行っております。なお、当会議は、必要に応じて幹部社員、取締役、監査役は出席して意見陳述できる体制となっております。さらに、コンプライアンス重視の観点から、コンプライアンス・コンサルタントと顧問契約を締結し、その助言や指導を受けるとともに、複数の弁護士による法律上の判断やアドバイスを適宜受けております。

内部統制の有効性、業務遂行の状況につきましては、「内部監査室」がグループ企業の全部門を対象に業務監査を実施し、監査結果を報告するとともに、改善事項の指摘・指導を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績は一段と改善し、設備投資の増加、雇用環境の改善、個人消費の持ち直し等回復の方向感を示しました。一方世界経済は、米国・中国経済の動向や為替、原油価格の高騰といった懸念材料があり、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの事業領域であります不動産業界におきましては、低金利による運用難から不動産への投資資金が大量に流入してきている一方で、不良債権の処理や減損会計の導入に対応すべく、不動産の売却処分や流動化案件がさらに活発化している状況であります。

このような環境下、当社グループは、加盟店・富裕層（不動産所有者・投資家）・入居者のニーズに応えるべく、「アセット&プロパティソリューション」をプラットフォームとした「住むこと」に関する生活情報ネットワーク事業である、F C事業、P M事業、A M事業を積極展開いたしました。また、賃貸斡旋はF C事業が、一般賃貸管理・サブリースはP M事業が、投資用不動産の購入、販売、建築はA M事業が行うため、富裕層（不動産所有者・投資家）入居者に対して一貫した質の高いトータルサービス、クロスサービスを提供することにより、各事業間の相乗効果も発揮できました。

また、当中間連結会計期間より小倉興産(株)が連結子会社になったことにより開始いたしました石油事業も順調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計年度の業績は、売上高 162 億 97 百万円（前年同期比 75.3%増）、営業利益 7 億 21 百万円（前年同期比 27.7%増）、経常利益 8 億 58 百万円（前年同期比 54.6%増）、中間純利益 9 億 86 百万円（前年同期比 273.2%増）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

(F C 事業)

F C 事業におきましては、お部屋探しのお客様の顧客満足度アップの向上をさらに図り、ブランド価値向上のため『賃貸斡旋実務オペレーションマニュアル』の徹底を各種勉強会、及び毎月制作・リリースするビデオマニュアルと連動させることにより浸透を図ってまいりました。また、特に注力いたしましたのは、W E B サイト価値の向上をさらに高め反響・来店者数が増加するため、当社ホームページのリニューアルをはじめ、『一店舗一サイト』をコンセプトに立ち上げたブログ機能を搭載した地域情報サイトを確実に市場に浸透させてまいりました。また、各種住み替えキャンペーンを積極展開し、W E B サイト利用者にエンターテインメントコンテンツの提供や懸賞プレゼントを実施すると共に、有料情報誌とモバイルを連動させて一人暮らしのお部屋探し機能を充実し、あらたな顧客層の開拓にも注力いたしました。現在、地域情報サイトには、月間最大で 4 4 万人を超えるユニークユーザー数があり、従来の弊社 W E B サイトと併せますと昨年対比最大 2 4 0 % を超える月間 1 3 8 万人を超えるユニークユーザー数となりました。今後も弊社の強みであるメディアミックス戦略を駆使し更なる「アパマンショップ」のブランド価値の向上を図ってまいります。さらに、競合他社との差別化および加盟店皆様の店舗オペレーションの大幅な合理化を図るために、大手ハウスメーカーから地場有力管理会社まで全国 7 5 社の賃貸管理物件の空室情報の提供を受け、弊社地域別データベースへ集約し、加盟店の皆様へ配信を開始いたしました。これにより、管理会社からのデータインポートを実現し、より鮮度の高い空室情報を W E B サイトで公開するとともに店舗オペレーション効率を大幅にアップいたしました。

その結果、平成 17 年 3 月末現在の加盟契約店舗数は 792 店舗（前期末比 26 店舗増加）となり、加盟契約店舗数の増加に伴いクライアントシステム関連売上、広告売上、転貸・転リース売上が順調に増加したことにより、F C 事業の売上高は 21 億 9 百万円（前年同期比 9.8%増）営業利益は 2 億 73 百万円（前年同期比 1.5%増）となりました。

(PM事業)

PM事業におきましては、平成16年11月中国の上海市に100%連結子会社の現地法人「愛泊満不動産経営管理(上海)有限公司」を設立し、中国ビジネス第1号として、サブリースによるホテル式サービスアパートメントの運営管理をスタートいたしました。24時間日本語対応のスタッフを常駐させ、上海に進出する日系企業を住居面でサポートしております。また、連結子会社(株)アパマンショップコムズへの賃貸管理業の再委託を行っております(株)コムズをPM事業等の業容拡大・効率化・採算性が見込めることから、発行済の全株式を取得して子会社化をし、さらに、平成17年3月に(株)コムズが(株)アパマンショップコムズを吸収合併いたしました。また、「ダブル0」を推進してサブリース物件を中心とした入居率の向上にも注力いたしました。

その結果、平成17年3月末現在の管理戸数は一般賃貸管理戸数21,875戸(前期末比205戸増加)、サブリース管理戸数14,479戸(前期末比445戸増加)となり、PM事業の売上高は61億49百万円(前年同期比19.6%増)営業利益は2億1百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

(AM事業)

AM事業におきましては、小倉興産(株)を子会社化したことに伴い、不動産事業収入が大幅に増大いたしました。また、全国に分散する住居用収益マンションを中心に組入れた不動産ファンドを組成いたしました。ファンド規模は100億円以上を予定しており、購入対象物件は、地域生産年齢人口が約20万人以上の都市または大都市通勤圏、1物件当たり1億円から5億円程度、表面利回り10%以上(大都市圏は7~8%以上)等としております。さらに、前期に引き続き不動産ファンドの運用・管理業務及び子会社(株)アパマンショップホームプランナーで取り組んでおります投資用アパートメントFC業務は順調に推移いたしました。

その結果、AM事業の売上高は33億8百万円(前年同期比47.9%増)営業利益は5億52百万円(前年同期比61.3%増)となりました。

(石油事業)

石油事業におきましては、小倉興産(株)を子会社化したことに伴い、伊藤忠エネクス(株)と業務全般にわたる提携を結び、伊藤忠エネクス(株)を中心とした伊藤忠商事グループによるバックアップ体制をひいていく予定であります。平成17年3月4日に子会社化したため、平成17年3月1日~平成17年3月31日の1ヶ月分の損益を取り込んでおります。

その結果、石油事業の売上高は45億48百万円、営業利益は48百万円となりました。

通期の見通し

通期の見通しとしてのわが国経済は、米国・中国経済の動向や為替、原油価格の動向が懸念されるものの、企業業績の改善、設備投資の増加、個人投資の持ち直し等が期待され、景気の見通しにつきましては緩やかながらも回復が維持するものと思われます。

また、小倉興産(株)を子会社化したことに伴い、「アパマンショップ」の更なるブランド力向上、当社及び当社グループ各社間のノウハウの共有等により、今後更にFC事業・PM事業・AM事業間での本格的なシナジー効果の発揮を見込むことができ、FC事業では積極的リーシング活動を行うことでの入居率の向上、PM事業では効率的オペレーションやコスト削減への取組みによる収益向上、AM事業では、プリンシパルインベストメント業務、証券化業務、コンサルティング業務への取組み強化が見込まれます。

以上により、通期の業績につきましては、連結売上高570億円(前期比209.5%増)、経常利益21億円(前期比84.3%増)、当期純利益15億円(前期比150.3%増)と大幅な増収増益を予定しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における資産、負債、資本の状況

連結での資産は前期比537億85百万円増加し681億59百万円となりました。これは主として小倉興産(株)の子会社化等での業務拡大に伴う増加によるものです。

連結での負債は前期比505億49百万円増加し613億16百万円となりました。これは主として小倉興産(株)の子会社化等での業務拡大に伴う増加によるものです。

連結での資本は前期比19億15百万円増加し51億67百万円となりました。これは主として利益剰余金が8億54百万円増加、及び第三者割当増資により10億61百万円増加したためです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)期末残高は、新規連結に伴う資金増加額38百万円および連結子会社の決算期変更による期首残高減少額1億41百万円を加え、前中間連結会計期間と比べて32億53百万円増加し、54億23百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は7億50百万円(前年同期末比5億97百万円増加)となりました。これは主として税金等調整前中間純利益が順調に増加し、12億98百万円の資金の増加が、法人税等の支払額2億79百万円、営業目的投資有価証券の増加額1億36百万円の資金の減少を上回ったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は96億74百万円(前年同期末比95億36百万円減少)となりました。これは主として新規連結子会社の取得による支出97億66百万円の資金の減少があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は119億7百万円(前年同期末比120億92百万円増加)となりました。これは主として借入金が短期、長期合わせて108億88百万円純増したこと及び新株発行による収入10億60百万円の資金の増加があったためです。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産		%		%		%
1.現金及び預金	2,299,807		5,453,216		2,673,086	
2.受取手形及び売掛金	1,800,900		8,743,393		1,703,189	
3.完成工事未収入金	73,162		110,607		44,000	
4.棚卸資産 2	1,861,247		8,262,778		1,798,356	
5.短期営業目的出資金	1,330,042				1,417,404	
6.短期営業目的有価証券			1,640,402			
7.短期貸付金	1,393,450		568,972		1,397,942	
8.その他	631,027		1,617,916		799,447	
9.貸倒引当金	69,311		40,882		96,420	
流動資産合計	9,320,328	71.0	26,356,405	38.7	9,737,009	67.7
固定資産						
1.有形固定資産 1.2.3	350,801				343,986	
(1)建物及び構築物			9,770,559			
(2)土地			20,979,291			
(3)その他			303,993			
有形固定資産合計	350,801	2.7	31,053,845	45.6	343,986	2.4
2.無形固定資産	217,833	1.6	2,310,812	3.3	230,789	1.6
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券 2	1,312,322		4,257,362		1,433,532	
(2)長期営業目的出資金	464,164				524,273	
(3)長期営業目的投資有価証券			438,099			
(4)長期貸付金	478,712		567,567		618,545	
(5)敷金及び保証金	638,522		1,766,742		1,122,711	
(6)繰延税金資産			1,087,287		1,493	
(7)その他	400,894		456,765		407,096	
(8)貸倒引当金	47,897		135,335		45,301	
投資その他の資産合計	3,246,718	24.7	8,438,487	12.4	4,062,352	28.3
固定資産合計	3,815,353	29.0	41,803,145	61.3	4,637,128	32.3
資産合計	13,135,682	100.0	68,159,550	100.0	14,374,138	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.支払手形及び買掛金	859,138		4,518,289		695,042	
2.工事未払金	199,439		370,712		118,533	
3.短期借入金 2.4.5	3,913,209		20,662,011		4,428,351	
4.未払法人税等	223,386		357,416		285,235	
5.賞与引当金	78,952		257,892		83,499	
6.その他	1,251,406		4,846,696		1,454,355	
流動負債合計	6,525,532	49.7	31,013,019	45.5	7,065,019	49.1
固定負債						
1.社 債	100,000		100,000		100,000	
2.長期借入金 2.4.5	2,475,263		9,511,681		2,578,562	
3.繰延税金負債			5,118,336			
4.退職給付引当金	15,021		290,718		19,059	
5.敷金預り金	673,683		1,818,549		909,552	
6.預り保証金			5,205,563			
7.連結調整勘定			8,246,218			
8.その他	82,674		12,580		94,898	
固定負債合計	3,346,643	25.5	30,303,648	44.5	3,702,073	25.8
負債合計	9,872,175	75.2	61,316,668	90.0	10,767,092	74.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	354,838	2.7	1,675,356	2.5	354,794	2.5
(資本の部)						
資 本 金	1,238,275	9.4	1,769,086	2.6	1,238,275	8.6
資本剰余金	686,300	5.2	1,217,112	1.8	686,300	4.8
利益剰余金	1,113,919	8.5	2,303,715	3.3	1,448,956	10.1
その他有価証券評価差額金	101,980	0.8	134,233	0.2	110,264	0.7
自 己 株 式	231,807	1.8	256,622	0.4	231,546	1.6
資本合計	2,908,667	22.1	5,167,525	7.5	3,252,250	22.6
負債、少数株主持分及び資本合計	13,135,682	100.0	68,159,550	100.0	14,374,138	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日			当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日			前連結年度の要約連結損益計算書 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高		9,297,865	100.0		16,297,693	100.0		18,417,218	100.0
売 上 原 価		7,326,715	78.8		13,585,584	83.4		14,458,870	78.5
売 上 総 利 益		1,971,149	21.2		2,712,108	16.6		3,958,348	21.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	1,406,213	15.1		1,990,807	12.2		2,870,099	15.6
営 業 利 益		564,936	6.1		721,301	4.4		1,088,249	5.9
営 業 外 収 益									
1.受 取 利 息		22,197			38,071			51,493	
2.受 取 配 当 金					1			476	
3.投 資 有 価 証 券 売 却 益		42,331			2,171			64,130	
4.連 結 調 整 勘 定 償 却 額					66,393				
5.持 分 法 に よ る 投 資 利 益					122,699			62,793	
6.雑 収 入		9,184	73,713	0.8	42,111	271,449	1.6	9,201	188,095
営 業 外 費 用									
1.支 払 利 息		41,973			77,666			86,412	
2.新 株 発 行 費		1,380			11,647			1,380	
3.投 資 有 価 証 券 売 却 損		50			388			4,670	
4.支 払 手 数 料		16,449			13,009			34,760	
5.持 分 法 に よ る 投 資 損 失		13,048							
6.貸 倒 引 当 金 繰 入					18,550				
7.雑 損 失		10,059	82,960	0.9	12,522	133,785	0.8	9,597	136,820
経 常 利 益		555,688	6.0		858,966	5.2		1,139,524	6.2
特 別 利 益									
1.貸 倒 引 当 金 戻 入					71,107				
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益					198,806				
3.持 分 変 動 利 益					247,764	517,679	3.1		
特 別 損 失									
1.固 定 資 産 売 却 損	2	645						645	
2.固 定 資 産 除 却 損	3	18,230			58,294			22,540	
3.投 資 有 価 証 券 評 価 損		10,500			10,000			10,500	
4.投 資 有 価 証 券 売 却 損		9,367						10,838	
5.電 話 加 入 権 評 価 損					5,083				
6.リ - ス 解 約 損		38,743	0.4		4,296	77,674	0.4	44,524	0.2
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		516,945	5.6		1,298,970	7.9		1,094,999	6.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		225,637			272,083			465,646	
法 人 税 等 調 整 額		828	226,466	2.5	114,495	157,588	1.0	8,795	456,850
少 数 株 主 利 益		26,261	0.3		155,237	0.9		38,893	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益		264,217	2.8		986,145	6.0		599,255	3.3

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		当 中 間 連 結 会 計 期 間		前 連 結 会 計 年 度	
	前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日		自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日		自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		686,300		686,300		686,300
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行			530,811	530,811		
資本剰余金中間期末(期末)残高		686,300		1,217,112		686,300
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		950,099		1,448,956		950,099
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	264,217		986,145		599,255	
2. 連結子会社の決算期変更 による剰余金増加高		264,217	7,391	993,536		599,255
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	70,955		94,865		70,955	
2. 役 員 賞 与	19,000		26,000		19,000	
3. 連結子会社の決算期変更 による剰余金減少高	10,443				10,443	
4. 連結子会社増加による 剰余金減少高			1,430			
5. 自己株式処分差損		100,398	16,482	138,778		100,398
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,113,919		2,303,715		1,448,956

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		516,945	1,298,970	1,094,999
減価償却費		85,050	109,108	152,600
連結調整勘定償却額		42,903	12,265	85,924
貸倒引当金の増加額(減少額)		31,402	53,577	52,319
賞与引当金の増加額		18,072	34,195	20,357
退職給付引当金の増加額		1,111	3,767	2,513
受取利息及び受取配当金		22,197	38,058	51,969
支払利息		41,973	77,666	86,412
持分法による投資利益			122,699	62,793
持分法による投資損失		13,048		
持分変動利益			247,764	
営業目的有価証券の増加額			136,822	
営業目的出資金の増加額		229,106		376,578
新株発行費		1,380	11,647	1,380
固定資産売却損		645		645
固定資産除却損		18,230	58,294	22,540
投資有価証券評価損		10,500	10,000	10,500
投資有価証券売却益		42,331	200,978	64,130
投資有価証券売却損		9,417	388	15,509
売上債権の減少額(増加額)		177,481	379,292	49,032
棚卸資産の減少額(増加額)		186,035	99,073	61,960
仕入債務の増加額		288,135	120,461	35,185
未払金の増加額		18,003	1,826	30,818
敷金預り金の増加額		132,347	137,383	368,216
その他資産の増加額		124,647	440,680	303,654
その他負債の増加額		167,657	221,833	198,921
その他			19,646	
小 計		615,024	1,132,562	1,208,722

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日
		金 額	金 額	金 額
利息及び配当金の受取額		23,746	37,211	145,244
利息の支払額		41,945	113,628	171,859
法人税等の支払額		424,691	279,872	602,865
役員賞与の支払額		19,000	26,000	19,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		153,134	750,273	560,242
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		100,000	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出		19,362	223,442	36,657
有形固定資産の売却による収入		157		157
有形固定資産の除却による支出			21,562	
無形固定資産の取得による支出		8,530	66,103	34,217
投資有価証券の取得による支出		175,727	196,366	455,801
投資有価証券の売却による収入		283,593	651,726	475,620
新規連結子会社の追加取得による収入		164,498		164,498
新規連結子会社の取得による支出			9,766,686	
貸付けによる支出		630,000	492,942	1,165,000
貸付金の回収による収入		190,478	402,955	511,814
出資金の払込による支出			7,010	33,100
出資金の売却による収入		3,000		
出資金の返還による収入		20	1,219	
敷金及び保証金の差入による支出		46,900	56,706	250,892
営業譲受による収入				42,543
その他の収入及び支出				9,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		138,772	9,674,919	690,910

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,250,000	11,309,942	2,435,000
短期借入金の返済による支出		1,620,000	2,356,500	2,705,000
長期借入れによる収入		1,250,000	2,756,000	2,450,000
長期借入金の返済による支出		786,482	820,835	1,568,041
新株発行による収入			1,060,005	
新株発行による支出		1,380	11,647	1,380
新株予約権の行使による収入			221,351	
自己株式の取得による支出		206,331	156,127	206,331
配当金の支払額		70,691	94,881	70,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		184,885	11,907,308	333,423
現金及び現金同等物に係る換算差額			59,823	
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		170,523	2,982,602	202,755
現金及び現金同等物の期首残高		2,390,550	2,543,086	2,390,550
連結子会社の決算期変更による期首残高減少額		50,219	141,174	50,219
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			38,700	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,169,807	5,423,216	2,543,086

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日																												
1.連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数：5 社 連結子会社名 (株)イー・エス出版 (株)アパ°マンション°ホーム°プランナー (株)アパ°マンション°コムズ° マンスリー°ステイ°アパ°マンション°(株) (株)グランビル (株)グランビルは、連結子会社(株)アパマンショップホームプランナーが株式を追加取得したことにより、持分法適用会社から連結子会社となったものであります。</p>	<p>連結子会社の数：14 社 主要な連結子会社の名称 (株)イーエス出版 (株)アパ°マンション°ホーム°プランナー (株)アパ°マンション°プロ°パーティ (株)アパ°マンション°マンスリー° (株)タ°ナラウト° RE 愛泊満不動産経営管理有限公司 小倉興産(株) 新たに連結子会社となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="775 613 1110 911"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)タ°ナラウト° RE</td> <td>重要が増したため</td> </tr> <tr> <td>愛泊満不動産経営管理有限公司</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>(株)コムズ°</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ウォーターマン</td> <td>新規取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)AS アセット</td> <td>新規設立のため</td> </tr> <tr> <td>小倉興産(株) 及びその連結子会社5社</td> <td>新規取得のため</td> </tr> </tbody> </table> <p>新たに連結子会社から除外となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="775 1039 1110 1137"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アパ°マンション°コムズ°</td> <td>(株)コムズ° が吸収合併したため</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間連結会計期間に行った商号変更</p> <table border="1" data-bbox="775 1234 1110 1464"> <thead> <tr> <th>旧商号</th> <th>新商号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)イー・エス出版</td> <td>(株)イーエス出版</td> </tr> <tr> <td>マンスリー°ステイ°アパ°マンション°(株)</td> <td>(株)アパ°マンション°マンスリー°</td> </tr> <tr> <td>(株)アパ°マンション°保証</td> <td>(株)タ°ナラウト° RE</td> </tr> <tr> <td>(株)コムズ°</td> <td>(株)アパ°マンション°プロ°パーティ</td> </tr> </tbody> </table> <p>新たに連結子会社となった会社の主な連結方法 (株)コムズ°については、支配獲得日を当中間連結会計期間末とみなしているため、貸借対照表のみを連結しております。 小倉興産(株)及びその連結子会社5社並びにその関連会社1社については、支配獲得日を平成17年2月28日とみなしているため、平成17年3月1日から平成17年3月31日までの1ヶ月間の連結損益計算書及び平成17年3月31日時点の連結貸借対照表を連結しております。</p>	会社の名称	変更の理由	(株)タ°ナラウト° RE	重要が増したため	愛泊満不動産経営管理有限公司	新規設立のため	(株)コムズ°	新規取得のため	(株)ウォーターマン	新規取得のため	(株)AS アセット	新規設立のため	小倉興産(株) 及びその連結子会社5社	新規取得のため	会社の名称	変更の理由	(株)アパ°マンション°コムズ°	(株)コムズ° が吸収合併したため	旧商号	新商号	(株)イー・エス出版	(株)イーエス出版	マンスリー°ステイ°アパ°マンション°(株)	(株)アパ°マンション°マンスリー°	(株)アパ°マンション°保証	(株)タ°ナラウト° RE	(株)コムズ°	(株)アパ°マンション°プロ°パーティ	<p>連結子会社の数：4 社 連結子会社名 (株)イー・エス出版 (株)アパ°マンション°ホーム°プランナー (株)アパ°マンション°コムズ° マンスリー°ステイ°アパ°マンション°(株) 前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)グランビルは、連結子会社(株)アパマンショップホームプランナーが株式を追加取得したことにより連結子会社となり、平成16年6月1日付で、同社に吸収合併されたことから、当連結会計年度では消滅時までの損益計算書のみ連結しております。</p>
会社の名称	変更の理由																														
(株)タ°ナラウト° RE	重要が増したため																														
愛泊満不動産経営管理有限公司	新規設立のため																														
(株)コムズ°	新規取得のため																														
(株)ウォーターマン	新規取得のため																														
(株)AS アセット	新規設立のため																														
小倉興産(株) 及びその連結子会社5社	新規取得のため																														
会社の名称	変更の理由																														
(株)アパ°マンション°コムズ°	(株)コムズ° が吸収合併したため																														
旧商号	新商号																														
(株)イー・エス出版	(株)イーエス出版																														
マンスリー°ステイ°アパ°マンション°(株)	(株)アパ°マンション°マンスリー°																														
(株)アパ°マンション°保証	(株)タ°ナラウト° RE																														
(株)コムズ°	(株)アパ°マンション°プロ°パーティ																														

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日										
	<p>主要な非連結子会社の名称等 (株)アパマンショップ保証</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) (株)アパマンショップ保証は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>		<p>主要な非連結子会社の名称等 (株)アパマンショップ保証 なお、(株)アパマンショップ保証は、平成16年10月29日付けで(株)ターナラウンドREに社名変更しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) (株)アパマンショップ保証は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>										
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数：3社 (株)エイエスエヌ・シャパン (株)エイマックス (株)幸洋コーポレーション (株)グランビルは、連結子会社(株)アパマンショップホームプランナーが株式を追加取得したことにより連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株)アパマンショップ保証は、中間純損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>主要な持分法適用会社の名称 (株)エイエスエヌ・シャパン (株)エイマックス (株)コマーシャル・アールイー Uni asset(株) (株)ラフォーレ原宿小倉</p> <p>新たに持分法適用会社となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="783 1167 1114 1263"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Uni asset(株)</td> <td>株式追加取得のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ラフォーレ原宿小倉</td> <td>新規取得のため</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間連結会計期間に行った商号変更</p> <table border="1" data-bbox="783 1361 1114 1429"> <thead> <tr> <th>旧商号</th> <th>新商号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)幸洋コーポレーション</td> <td>(株)コマーシャル・アールイー</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	Uni asset(株)	株式追加取得のため	(株)ラフォーレ原宿小倉	新規取得のため	旧商号	新商号	(株)幸洋コーポレーション	(株)コマーシャル・アールイー	<p>持分法適用の関連会社数：3社 (株)エイエスエヌ・シャパン (株)エイマックス (株)幸洋コーポレーション なお、(株)幸洋コーポレーションは、平成16年11月1日付けで(株)コマーシャル・アールイーに社名変更しております。 (株)グランビルは、連結子会社(株)アパマンショップホームプランナーが株式を追加取得したことにより連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株)アパマンショップ保証は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
会社の名称	変更の理由												
Uni asset(株)	株式追加取得のため												
(株)ラフォーレ原宿小倉	新規取得のため												
旧商号	新商号												
(株)幸洋コーポレーション	(株)コマーシャル・アールイー												

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)アパマンショップコムズの中間決算日は、平成16年2月29日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成16年3月1日から中間連結決算日(平成16年3月31日)までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)アパマンショップホームプランナーに関して、従来同社の決算日は8月31日でしたが、同社の決算管理体制を強化したことにより、決算日を当社と同一の9月30日に変更することといたしました。具体的には平成16年8月31日終了事業年度ののち、平成16年9月1日から平成16年9月30日までの1ヶ月間での決算を行います。</p> <p>この方針を受けて、当中間連結財務諸表の作成に当たっては、平成15年9月1日から平成16年3月31日までの7ヶ月間の損益などを取り込んでおります。取り込みの方法としては、平成15年9月1日から平成15年9月30日までの損益について中間連結剰余金計算書「利益剰余金減少高」として処理し、同社の平成15年10月1日から平成16年3月31日までの6ヶ月間の損益計算書及び平成16年3月31日時点の貸借対照表を連結しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)ターナラウンドREの中間決算日は、平成17年2月28日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成17年3月1日から中間連結決算日(平成17年3月31日)までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)アパマンショップコムズの中間決算日は、従来まで2月末日でしたが、同社の決算管理体制を強化したこと及び平成17年3月31日に(株)コムズに吸収合併されたことから、当中間連結財務諸表の作成に当たっては、平成16年9月1日から平成17年3月31日までの7ヶ月間の損益などを取り込んでおります。取り込みの方法としては、平成16年9月1日から平成16年9月30日までの損益について中間連結剰余金計算書「利益剰余金減少高」として処理し、同社の平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月間の損益計算書及び平成17年3月31日時点の貸借対照表を連結しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)アパマンショップコムズの決算日は、平成16年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成16年9月1日から連結決算日(平成16年9月30日)までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)アパマンショップホームプランナーに関して、従来同社の決算日は8月31日でしたが、同社の決算管理体制を強化したことにより、決算日を当社と同一の9月30日に変更することといたしました。具体的には平成16年8月31日終了事業年度ののち、平成16年9月1日から平成16年9月30日までの1ヶ月間での決算を行います。</p> <p>この方針を受けて、当連結財務諸表の作成に当たっては、平成15年9月1日から平成16年9月30日までの13ヶ月間の損益などを取り込んでおります。取り込みの方法としては、平成15年9月1日から平成15年9月30日までの損益について連結剰余金計算書において処理し、同社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの12ヶ月間の損益計算書及び平成16年9月30日時点の貸借対照表を連結しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 同 左 ・ 時価のないもの 同 左 <p>なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております。</p> <p>イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、営業目的以外の出資金を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>ロ) 損益区分 「短期営業目的有価証券」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ加減する処理としております。</p> <p>ハ) 払戻し処理 出資金の払戻し(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)については、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ減額する処理としております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・ 時価のないもの 同 左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日																												
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>棚卸資産</p> <p>1)商品 最終仕入原価法を採用して おります。</p> <p>2)販売用不動産 個別原価法を採用して おります。</p> <p>3)未成工事支出金 個別原価法を採用して おります。 有形固定資産 主として、定率法を採用して おります。 ただし、建物(建物付属設備 を除く)につきましては、定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建 物</td><td>8年～22年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3年～10年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3年～6年</td></tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>営業権</td><td>5年</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>10年</td></tr> <tr><td>販売用のソフトウェア</td><td>3年</td></tr> <tr><td>自社利用ソフトウェア</td><td>5年</td></tr> </table> <p>新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。</p>	建 物	8年～22年	構築物	3年～10年	工具器具備品	3年～6年	営業権	5年	商標権	10年	販売用のソフトウェア	3年	自社利用ソフトウェア	5年	<p>棚卸資産</p> <p>1)商品 主として最終仕入原価法 を採用しております。</p> <p>2)販売用不動産 同 左</p> <p>3)未成工事支出金 同 左</p> <p>有形固定資産 主として、定率法を採用して おります。 ただし、建物(建物付属設備 を除く)につきましては、定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建 物</td><td>3年～57年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3年～10年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3年～6年</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2年～17年</td></tr> </table> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>新株発行費 同 左</p>	建 物	3年～57年	構築物	3年～10年	工具器具備品	3年～6年	機械装置及び運搬具	2年～17年	<p>棚卸資産</p> <p>1)商品 最終仕入原価法を採用して おります。</p> <p>2)販売用不動産 同 左</p> <p>また、賃貸中の建物について は定額法にて減価償却を行っ ております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建 物 22年～45年</p> <p>3)未成工事支出金 同 左</p> <p>有形固定資産 主として、定率法を採用して おります。 ただし、建物(建物付属設備 を除く)につきましては、定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建 物</td><td>8年～15年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3年～10年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3年～6年</td></tr> </table> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>新株発行費 同 左</p>	建 物	8年～15年	構築物	3年～10年	工具器具備品	3年～6年
建 物	8年～22年																														
構築物	3年～10年																														
工具器具備品	3年～6年																														
営業権	5年																														
商標権	10年																														
販売用のソフトウェア	3年																														
自社利用ソフトウェア	5年																														
建 物	3年～57年																														
構築物	3年～10年																														
工具器具備品	3年～6年																														
機械装置及び運搬具	2年～17年																														
建 物	8年～15年																														
構築物	3年～10年																														
工具器具備品	3年～6年																														
(3)繰延資産の処理方 法																															

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日
(4)重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、下期支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 支給対象期間を以下のように改定いたしました。 冬季賞与：6月1日～11月30日から4月1日～9月30日 夏季賞与：12月1日～5月31日から10月1日～3月31日 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金残高が14,269千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は14,269千円それぞれ減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、下期支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理をしております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p>
(6)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日
(7)ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(8)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 1)貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に、営業目的以外の出資金を「その他(投資その他の資産)」に計上しております。</p> <p>2)損益区分 「短期営業目的出資金」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的出資金」「長期営業目的出資金」「その他(投資その他の資産)」をそれぞれ加減する処理としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 1)貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に、営業目的以外の出資金を「その他(投資その他の資産)」に計上しております。</p> <p>2)損益区分 「短期営業目的出資金」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的出資金」「長期営業目的出資金」「その他(投資その他の資産)」をそれぞれ加減する処理としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>匿名組合出資金の会計処理 1)貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期間での転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に、営業目的以外の出資金を「その他(投資その他の資産)」に計上しております。</p> <p>2)損益区分 「短期営業目的出資金」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「短期営業目的出資金」「長期営業目的出資金」「その他(投資その他の資産)」をそれぞれ加減する処理としております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日
5. 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>ハ) 払戻し処理 出資金の払戻し(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)については、「短期営業目的出資金」「長期営業目的出資金」「その他(投資その他の資産)」をそれぞれ減額する処理としております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	<p>ハ) 払戻し処理 出資金の払戻し(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)については、「短期営業目的出資金」「長期営業目的出資金」「その他(投資その他の資産)」をそれぞれ減額する処理としております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>匿名組合利益または匿名組合損失のうち営業目的で出資した匿名組合の損益の持分相当額については、従来、営業外損益に計上していましたが、金額的重要性が増してきたこと及び匿名組合投資事業を主たる事業目的と認識するに至ったことから、当中間連結会計期間から売上高として処理することといたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高は 156,156 千円増加し、売上総利益も同額増加しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 (「 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日) が平成 16 年 3 月 31 日に終了する年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>(1) 前中間連結会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」は資産の合計額の 100 分の 5 を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「短期貸付金」の金額は 336,411 千円であります。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間まで、投資その他の資産の「出資金」に含めて表示していた「長期営業目的出資金」は、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「長期営業目的出資金」の金額は 845,403 千円であります。</p> <p>(3) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた「出資金」は資産の合計額の 100 分の 5 以下となったため、当中間連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間における「出資金」の金額は 144,133 千円であります。</p>	<p>(1) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号)が平成 16 年 6 月 9 日に公布され、平成 16 年 12 月 1 日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)が平成 17 年 2 月 15 日付で改正されたことに伴い、当事業年度から「短期営業目的出資金」、「長期営業目的出資金」、「出資金」(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)をそれぞれ「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる「出資金」の額は、147,182 千円であります。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間まで、有形固定資産に表示していた「建物及び構築物」は資産の合計額の 100 分の 5 を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「建物及び構築物」の金額は 205,183 千円であります。</p> <p>(3) 前中間連結会計期間まで、有形固定資産に表示していた「土地」は資産の合計額の 100 分の 5 を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「土地」の金額は 115,582 千円であります。</p> <p>(4) 前中間連結会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」は資産の合計額の 100 分の 5 を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「繰延税金資産」の金額は 1,396 千円であります。</p> <p>(5) 前中間連結会計期間まで、固定負債の「その他」に表示していた「繰延税金負債」は負債の合計額の 100 分の 5 を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「繰延税金負債」の金額は 22,870 千円であります。</p> <p>(6) 前中間連結会計期間まで、固定負債の「その他」に表示していた「預り保証金」は負債の合計額の 100 分の 5 を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「預り保証金」の金額は 41,960 千円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,588千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間(当期)純利益が12,588千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 9 月 30 日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 114,918 千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>棚卸資産 135,900 千円 有形固定資産 215,721 千円 投資有価証券 592,654 千円 計 944,275 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,380,149 千円 長期借入金 2,069,163 千円 計 5,449,312 千円</p> <p>3</p> <p>4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行 14 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額 3,800,000 千円</p> <p>借入実行残高 1,850,000 千円 差引額 1,950,000 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 964,119 千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,000 千円 棚卸資産 692,644 千円 建物及び構築物 6,319,419 千円 土地 13,394,620 千円 投資有価証券 1,557,614 千円 計 21,965,298 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 671,581 千円 短期借入金 8,852,691 千円 長期借入金 9,011,726 千円 計 18,535,999 千円</p> <p>なお上記のほか、短期借入金 8,457,000 千円の担保として、子会社株式 9,048,235 千円を供してあります。</p> <p>3 有形固定資産の取得価格から控除した圧縮記帳の額 4,545,658 千円</p> <p>4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行 15 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額 12,700,000 千円</p> <p>借入実行残高 8,596,000 千円 差引額 4,104,000 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 136,739 千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>棚卸資産 135,142 千円 建物及び構築物 97,618 千円 土地 115,582 千円 投資有価証券 648,866 千円 計 997,209 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 4,036,291 千円 長期借入金 2,112,992 千円 計 6,149,283 千円</p> <p>3</p> <p>4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行 14 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額 4,450,000 千円</p> <p>借入実行残高 2,170,000 千円 差引額 2,280,000 千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)
<p>5 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約(残高合計2,613,500千円)には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合。</p>	<p>5 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約(残高合計1,997,500千円)には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合。</p> <p>小倉興産㈱におきまして、借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約(残高合計5,352,600千円)には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております。)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 各営業年度の決算期において、計算書類等に記載される連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の合計金額が126億円を下回った場合。 2. 各営業年度の決算期において、計算書類等に記載される連結損益計算書及び単体の損益計算書における経常損益、当期損益をそれぞれ2期連続で損失となった場合。 3. 各営業年度の決算期において、連結EBITDA倍率及び単体EBITDA倍率を9.00倍以上になった場合。 	<p>5 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、コミットメントライン契約、シンジケートローン契約(残高合計2,605,500千円)には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(条項)</p> <p>各営業年度の決算期において有価証券報告書等に記載される損益計算書及び連結損益計算書における経常損益がそれぞれ損失となった場合。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="172 367 558 495"> <tr> <td>給料手当</td> <td>382,662 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>73,870 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2,570 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>32,557 千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="172 595 558 629"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>645 千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="172 790 558 947"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>16,812 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>914 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>62 千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>440 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,230 千円</td> </tr> </table>	給料手当	382,662 千円	賞与引当金繰入額	73,870 千円	退職給付引当金繰入額	2,570 千円	貸倒引当金繰入額	32,557 千円	工具器具備品	645 千円	建物付属設備	16,812 千円	工具器具備品	914 千円	車両運搬具	62 千円	商標権	440 千円	計	18,230 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="635 367 1021 495"> <tr> <td>給料手当</td> <td>677,353 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>108,689 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>6,279 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>223,767 千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="635 790 1021 1070"> <tr> <td>建物</td> <td>24,974 千円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>1,066 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,882 千円</td> </tr> <tr> <td>機械および装置</td> <td>365 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,276 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>68 千円</td> </tr> <tr> <td>解体工事費</td> <td>21,562 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,097 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,294 千円</td> </tr> </table>	給料手当	677,353 千円	賞与引当金繰入額	108,689 千円	退職給付引当金繰入額	6,279 千円	賃借料	223,767 千円	建物	24,974 千円	建物付属設備	1,066 千円	構築物	1,882 千円	機械および装置	365 千円	工具器具備品	1,276 千円	車両運搬具	68 千円	解体工事費	21,562 千円	ソフトウェア	7,097 千円	計	58,294 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1098 367 1484 524"> <tr> <td>給料手当</td> <td>876,386 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>76,687 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>6,498 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>68,890 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>353,408 千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1098 595 1484 629"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>645 千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1098 790 1484 947"> <tr> <td>建物</td> <td>21,040 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>991 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>68 千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>440 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,540 千円</td> </tr> </table>	給料手当	876,386 千円	賞与引当金繰入額	76,687 千円	退職給付引当金繰入額	6,498 千円	貸倒引当金繰入額	68,890 千円	賃借料	353,408 千円	工具器具備品	645 千円	建物	21,040 千円	工具器具備品	991 千円	車両運搬具	68 千円	商標権	440 千円	計	22,540 千円
給料手当	382,662 千円																																																																					
賞与引当金繰入額	73,870 千円																																																																					
退職給付引当金繰入額	2,570 千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	32,557 千円																																																																					
工具器具備品	645 千円																																																																					
建物付属設備	16,812 千円																																																																					
工具器具備品	914 千円																																																																					
車両運搬具	62 千円																																																																					
商標権	440 千円																																																																					
計	18,230 千円																																																																					
給料手当	677,353 千円																																																																					
賞与引当金繰入額	108,689 千円																																																																					
退職給付引当金繰入額	6,279 千円																																																																					
賃借料	223,767 千円																																																																					
建物	24,974 千円																																																																					
建物付属設備	1,066 千円																																																																					
構築物	1,882 千円																																																																					
機械および装置	365 千円																																																																					
工具器具備品	1,276 千円																																																																					
車両運搬具	68 千円																																																																					
解体工事費	21,562 千円																																																																					
ソフトウェア	7,097 千円																																																																					
計	58,294 千円																																																																					
給料手当	876,386 千円																																																																					
賞与引当金繰入額	76,687 千円																																																																					
退職給付引当金繰入額	6,498 千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	68,890 千円																																																																					
賃借料	353,408 千円																																																																					
工具器具備品	645 千円																																																																					
建物	21,040 千円																																																																					
工具器具備品	991 千円																																																																					
車両運搬具	68 千円																																																																					
商標権	440 千円																																																																					
計	22,540 千円																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日																																																																																																						
<p>(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,299,807 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td><u>130,000 千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,169,807 千円</u></td> </tr> </table> <p>(2)株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社グランビルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>853,965 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>337,537 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>30,000 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>276,482 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td><u>695,869 千円</u></td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>248,151 千円</td> </tr> <tr> <td>期首取得原価</td> <td><u>67,650 千円</u></td> </tr> <tr> <td>当期取得原価</td> <td>180,501 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>344,999 千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による収入</td> <td>164,498 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,299,807 千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	<u>130,000 千円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,169,807 千円</u>	流動資産	853,965 千円	固定資産	337,537 千円	連結調整勘定	30,000 千円	流動負債	276,482 千円	固定負債	<u>695,869 千円</u>	取得原価	248,151 千円	期首取得原価	<u>67,650 千円</u>	当期取得原価	180,501 千円	現金及び現金同等物	<u>344,999 千円</u>	差引：株式取得による収入	164,498 千円	<p>(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,453,216 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td><u>30,000 千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5,423,216 千円</u></td> </tr> </table> <p>(2)株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>小倉興産(株)他6社(注)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>16,190,339 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>38,389,005 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>8,312,612 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>13,732,296 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>22,326,401 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td><u>1,169,798 千円</u></td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>9,038,235 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,078,509 千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td>7,959,726 千円</td> </tr> </table> <p>(注)小倉興産(株)株式取得に伴い、同社の連結子会社5社と持分法適用会社1社も含んでおります。</p> <p>(株)コムズ</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>483,986 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,116,565 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>1,474,886 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,257,207 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td><u>783,231 千円</u></td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>35,000 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>28,040 千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td>6,959 千円</td> </tr> </table> <p>(株)ウォーターマン</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,280,000 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>408,337 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td><u>888,337 千円</u></td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>1,800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td>1,800,000 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,453,216 千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	<u>30,000 千円</u>	現金及び現金同等物	<u>5,423,216 千円</u>	流動資産	16,190,339 千円	固定資産	38,389,005 千円	連結調整勘定	8,312,612 千円	流動負債	13,732,296 千円	固定負債	22,326,401 千円	少数株主持分	<u>1,169,798 千円</u>	取得原価	9,038,235 千円	現金及び現金同等物	<u>1,078,509 千円</u>	差引：株式取得による支出	7,959,726 千円	流動資産	483,986 千円	固定資産	1,116,565 千円	連結調整勘定	1,474,886 千円	流動負債	2,257,207 千円	固定負債	<u>783,231 千円</u>	取得原価	35,000 千円	現金及び現金同等物	<u>28,040 千円</u>	差引：株式取得による支出	6,959 千円	固定資産	2,280,000 千円	連結調整勘定	408,337 千円	固定負債	<u>888,337 千円</u>	取得原価	1,800,000 千円	差引：株式取得による支出	1,800,000 千円	<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,673,086 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td><u>130,000 千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,543,086 千円</u></td> </tr> </table> <p>(2)株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社グランビルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>853,965 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>337,537 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>30,000 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>276,482 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td><u>695,869 千円</u></td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>248,151 千円</td> </tr> <tr> <td>期首取得原価</td> <td><u>67,650 千円</u></td> </tr> <tr> <td>当期取得原価</td> <td>180,501 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>344,999 千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による収入</td> <td>164,498 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,673,086 千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	<u>130,000 千円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,543,086 千円</u>	流動資産	853,965 千円	固定資産	337,537 千円	連結調整勘定	30,000 千円	流動負債	276,482 千円	固定負債	<u>695,869 千円</u>	取得原価	248,151 千円	期首取得原価	<u>67,650 千円</u>	当期取得原価	180,501 千円	現金及び現金同等物	<u>344,999 千円</u>	差引：株式取得による収入	164,498 千円
現金及び預金勘定	2,299,807 千円																																																																																																							
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	<u>130,000 千円</u>																																																																																																							
現金及び現金同等物	<u>2,169,807 千円</u>																																																																																																							
流動資産	853,965 千円																																																																																																							
固定資産	337,537 千円																																																																																																							
連結調整勘定	30,000 千円																																																																																																							
流動負債	276,482 千円																																																																																																							
固定負債	<u>695,869 千円</u>																																																																																																							
取得原価	248,151 千円																																																																																																							
期首取得原価	<u>67,650 千円</u>																																																																																																							
当期取得原価	180,501 千円																																																																																																							
現金及び現金同等物	<u>344,999 千円</u>																																																																																																							
差引：株式取得による収入	164,498 千円																																																																																																							
現金及び預金勘定	5,453,216 千円																																																																																																							
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	<u>30,000 千円</u>																																																																																																							
現金及び現金同等物	<u>5,423,216 千円</u>																																																																																																							
流動資産	16,190,339 千円																																																																																																							
固定資産	38,389,005 千円																																																																																																							
連結調整勘定	8,312,612 千円																																																																																																							
流動負債	13,732,296 千円																																																																																																							
固定負債	22,326,401 千円																																																																																																							
少数株主持分	<u>1,169,798 千円</u>																																																																																																							
取得原価	9,038,235 千円																																																																																																							
現金及び現金同等物	<u>1,078,509 千円</u>																																																																																																							
差引：株式取得による支出	7,959,726 千円																																																																																																							
流動資産	483,986 千円																																																																																																							
固定資産	1,116,565 千円																																																																																																							
連結調整勘定	1,474,886 千円																																																																																																							
流動負債	2,257,207 千円																																																																																																							
固定負債	<u>783,231 千円</u>																																																																																																							
取得原価	35,000 千円																																																																																																							
現金及び現金同等物	<u>28,040 千円</u>																																																																																																							
差引：株式取得による支出	6,959 千円																																																																																																							
固定資産	2,280,000 千円																																																																																																							
連結調整勘定	408,337 千円																																																																																																							
固定負債	<u>888,337 千円</u>																																																																																																							
取得原価	1,800,000 千円																																																																																																							
差引：株式取得による支出	1,800,000 千円																																																																																																							
現金及び預金勘定	2,673,086 千円																																																																																																							
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	<u>130,000 千円</u>																																																																																																							
現金及び現金同等物	<u>2,543,086 千円</u>																																																																																																							
流動資産	853,965 千円																																																																																																							
固定資産	337,537 千円																																																																																																							
連結調整勘定	30,000 千円																																																																																																							
流動負債	276,482 千円																																																																																																							
固定負債	<u>695,869 千円</u>																																																																																																							
取得原価	248,151 千円																																																																																																							
期首取得原価	<u>67,650 千円</u>																																																																																																							
当期取得原価	180,501 千円																																																																																																							
現金及び現金同等物	<u>344,999 千円</u>																																																																																																							
差引：株式取得による収入	164,498 千円																																																																																																							

前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日																
(3)	(3)	<p>(3)当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 営業権の譲受により、株式会社住通サービスの一部を取得したことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに同社営業権の譲受の取得価額と営業権を譲受したことによる収入との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1093 481 1476 728"> <tr> <td>流動資産</td> <td>129,765 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>274,776 千円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>46,394 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>272,998 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td><u>130,588 千円</u></td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>47,349 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>89,893 千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：譲受による収入</td> <td>42,543 千円</td> </tr> </table>	流動資産	129,765 千円	固定資産	274,776 千円	営業権	46,394 千円	流動負債	272,998 千円	固定負債	<u>130,588 千円</u>	取得原価	47,349 千円	現金及び現金同等物	<u>89,893 千円</u>	差引：譲受による収入	42,543 千円
流動資産	129,765 千円																	
固定資産	274,776 千円																	
営業権	46,394 千円																	
流動負債	272,998 千円																	
固定負債	<u>130,588 千円</u>																	
取得原価	47,349 千円																	
現金及び現金同等物	<u>89,893 千円</u>																	
差引：譲受による収入	42,543 千円																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																
(1) 借手側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) 借手側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) 借手側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>696,914</td> <td>251,113</td> <td>445,800</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>120,217</td> <td>58,942</td> <td>61,275</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>817,132</td> <td>310,055</td> <td>507,076</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	696,914	251,113	445,800	無形固定資産	120,217	58,942	61,275	合 計	817,132	310,055	507,076	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>1,129,541</td> <td>692,441</td> <td>437,100</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>224,847</td> <td>146,491</td> <td>78,355</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,354,388</td> <td>838,933</td> <td>515,455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 (その他)	1,129,541	692,441	437,100	無形固定資産	224,847	146,491	78,355	合 計	1,354,388	838,933	515,455	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>4,200</td> <td>4,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>763,983</td> <td>316,787</td> <td>447,195</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>124,717</td> <td>70,811</td> <td>53,906</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>892,901</td> <td>391,799</td> <td>501,102</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	構築物	4,200	4,200		有形固定資産 (その他)	763,983	316,787	447,195	無形固定資産 (その他)	124,717	70,811	53,906	合 計	892,901	391,799	501,102
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
有形固定資産	696,914	251,113	445,800																																																															
無形固定資産	120,217	58,942	61,275																																																															
合 計	817,132	310,055	507,076																																																															
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
有形固定資産 (その他)	1,129,541	692,441	437,100																																																															
無形固定資産	224,847	146,491	78,355																																																															
合 計	1,354,388	838,933	515,455																																																															
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
構築物	4,200	4,200																																																																
有形固定資産 (その他)	763,983	316,787	447,195																																																															
無形固定資産 (その他)	124,717	70,811	53,906																																																															
合 計	892,901	391,799	501,102																																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>176,929 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>341,296 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>518,226 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	176,929 千円	1 年 超	341,296 千円	合 計	518,226 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>229,249 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>404,413 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>633,662 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	229,249 千円	1 年 超	404,413 千円	合 計	633,662 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>181,581 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>329,372 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>510,953 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	181,581 千円	1 年 超	329,372 千円	合 計	510,953 千円																																														
1 年 内	176,929 千円																																																																	
1 年 超	341,296 千円																																																																	
合 計	518,226 千円																																																																	
1 年 内	229,249 千円																																																																	
1 年 超	404,413 千円																																																																	
合 計	633,662 千円																																																																	
1 年 内	181,581 千円																																																																	
1 年 超	329,372 千円																																																																	
合 計	510,953 千円																																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93,770 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87,329 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,863 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	93,770 千円	減価償却費相当額	87,329 千円	支払利息相当額	7,863 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>170,191 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162,020 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,291 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	170,191 千円	減価償却費相当額	162,020 千円	支払利息相当額	8,291 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>190,894 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177,504 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,929 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	190,894 千円	減価償却費相当額	177,504 千円	支払利息相当額	15,929 千円																																														
支払リース料	93,770 千円																																																																	
減価償却費相当額	87,329 千円																																																																	
支払利息相当額	7,863 千円																																																																	
支払リース料	170,191 千円																																																																	
減価償却費相当額	162,020 千円																																																																	
支払利息相当額	8,291 千円																																																																	
支払リース料	190,894 千円																																																																	
減価償却費相当額	177,504 千円																																																																	
支払利息相当額	15,929 千円																																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																																
(2) 貸手側 1. 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 貸手側 1. 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 貸手側 1. 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>111,304 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>292,304 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>403,609 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	111,304 千円	1 年 超	292,304 千円	合 計	403,609 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>114,266 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>226,282 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>340,549 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	114,266 千円	1 年 超	226,282 千円	合 計	340,549 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>105,157 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>245,768 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>350,925 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	105,157 千円	1 年 超	245,768 千円	合 計	350,925 千円																																														
1 年 内	111,304 千円																																																																	
1 年 超	292,304 千円																																																																	
合 計	403,609 千円																																																																	
1 年 内	114,266 千円																																																																	
1 年 超	226,282 千円																																																																	
合 計	340,549 千円																																																																	
1 年 内	105,157 千円																																																																	
1 年 超	245,768 千円																																																																	
合 計	350,925 千円																																																																	
2. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	2. 利息相当額の算定方法 同 左	2. 利息相当額の算定方法 同 左																																																																
(注)当該取引については、すべてが単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料中間期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記しております。	(注) 同 左	(注)当該取引については、すべてが単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記しております。																																																																

前中間連結会計期間末（平成 16 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	11,773	20,680	8,906
(2) そ の 他	35,185	31,879	3,306
合 計	46,959	52,559	5,600

（注）時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。
 個々の銘柄について時価の下落率が 30%以上 50%以下の場合、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を
 時価が著しく下落していると判断し、回復の可能性のある場合を除いて減損処理を行うこととしております。
 当該銘柄について、過去 2 年間にわたり下落率が 30%以上 50%以下の状態になっている場合。
 当該銘柄の発行会社が債務超過の場合。
 当該銘柄の発行会社が 2 期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 社 債	321,735 163,000

当中間連結会計期間末（平成 17 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	93,988	225,591	131,602
(2) そ の 他	4,122	3,141	981,598
合 計	98,110	228,732	130,621

（注）時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。
 個々の銘柄について時価の下落率が 30%以上 50%以下の場合、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を
 時価が著しく下落していると判断し、回復の可能性のある場合を除いて減損処理を行うこととしております。
 当該銘柄について、過去 2 年間にわたり下落率が 30%以上 50%以下の状態になっている場合。
 当該銘柄の発行会社が債務超過の場合。
 当該銘柄の発行会社が 2 期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場内国債券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 匿名組合出資金 短期営業目的有価証券 長期営業目的投資有価証券	10,000 171,773 147,182 1,640,402 438,099

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について 10,000 千円減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額(千 円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) その他			
	小 計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,158	14,516	1,641
	(2) その他			
	小 計	16,158	14,516	1,641
合 計		16,158	14,516	1,641

2. 前期連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
422,772	64,130	15,509

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 社 債	388,792 163,000

(注)当連結会計期間において、その他有価証券で時価のない有価証券について10,500千円減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券 社 債	-	163,000	-	-
合 計	-	163,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。	同 左	同 左

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	F C 事業	PM事業	AM事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,920,704	5,140,333	2,236,827	9,297,865	-	9,297,865
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,920,704	5,140,333	2,236,827	9,297,865	-	9,297,865
営業費用	1,651,497	4,936,482	1,894,441	8,482,421	250,507	8,732,929
営業利益	269,206	203,850	342,385	815,443	(250,507)	564,936

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
F C 事業	クライアントシステム利用サービス業務、システム販売業務、 賃貸物件情報誌発刊業務、O B F C 業務、その他関連業務
P M 事業	一般賃貸管理業務、サブリース業務
A M 事業	不動産コンサルティング業務、不動産ソリューション業務、不動産フ ァンドの運用・管理業務、投資用アパートメント斡旋・販売・受注業務

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	228,186 千円	提出会社の総務・経理部門等の管理 部門に係る費用

当中間連結会計期間 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	F C 事業	PM事業	AM事業	石油事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業利益 売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	2,109,504	6,149,844	3,308,913	4,548,888	180,541	16,297,693		16,297,693
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高								
計	2,109,504	6,149,844	3,308,913	4,548,888	180,541	16,297,693		16,297,693
営業費用	1,836,230	5,947,937	2,756,576	4,500,189	180,942	15,221,877	354,514	15,576,391
営業利益	273,273	201,907	552,337	48,698	(401)	1,075,816	(354,514)	721,301

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の増加

小倉興産(株)の子会社化に伴い、当中間連結会計期間より、石油事業を開始いたしました。

また、FC 事業、PM 事業、AM 事業、石油事業に該当しないサービスの内容の事業をその他事業の区分にしております。

3. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
F C 事業	クライアントシステム利用サービス業務、システム販売業務、賃貸物件情報誌発刊業務、JFC業務、その他関連業務
P M 事業	一般賃貸管理業務、サブリース業務
A M 事業	不動産コンサルティング業務、不動産ソリューション業務、不動産ファンドの運用・管理業務、投資用アパートメント斡旋・販売・受注業務 不動産の賃貸、建設資材の販売
石油事業	揮発油、軽油、灯油、重油および潤滑油等石油関連商品の卸売および小売
その他事業	建物等の保守管理および保安警備、清掃衛生管理、広告物の配布、酒類卸売、自動車販売、自動車整備、車検、貨物の保管、輸送荷役衣料品等のショッピングセンターの運営

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	354,514 千円	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

前連結会計年度（自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	F C 事業	PM事業	AM事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,849,832	10,748,071	3,819,315	18,417,218	-	18,417,218
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,849,832	10,748,071	3,819,315	18,417,218	-	18,417,218
営業費用	3,241,735	10,306,297	3,253,915	16,801,948	527,021	17,328,969
営業利益	608,096	441,773	565,399	1,615,270	(527,021)	1,088,249

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
F C 事業	クライアントシステム利用サービス業務、システム販売業務、賃貸物件情報誌発刊業務、O B F C 業務、その他関連業務
P M 事業	一般賃貸管理業務、サブリース業務
A M 事業	不動産コンサルティング業務、不動産ソリューション業務、不動産ファンドの運用・管理業務、投資用アパートメント斡旋・販売・受注業務

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	477,043 千円	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間においては、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の 90% 超でありますので記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間において、海外売上高は、連結売上高の 10% 未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日																
<p>1 株当たり純資産額 26,121.85円 1 株当たり中期純利益 2,343.07円 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成 15 年 11 月 20 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1 株当たり純資産額 21,936.76円 1 株当たり中期純利益 4,193.49円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 3,949.98 円</p> <p>当社は、平成16年11月19日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1 株当たり純資産額 28,972.14 円 1 株当たり当期純利益 5,115.31 円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 4,985.02 円</p> <p>当社は平成 15 年 11 月 20 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 25,879.29 円 1 株当たり当期純利益 3,818.29 円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 22,161.07 円</td> <td>1 株当たり純資産額 25,879.29 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益 1,847.81 円</td> <td>1 株当たり当期純利益 3,818.29 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しております。</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しております。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 22,161.07 円	1 株当たり純資産額 25,879.29 円	1 株当たり中間純利益 1,847.81 円	1 株当たり当期純利益 3,818.29 円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しております。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しております。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 13,060.93 円</td> <td>1 株当たり純資産額 14,486.07 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益 1,171.54 円</td> <td>1 株当たり当期純利益 2,557.65 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しております。</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 2,492.51 円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 13,060.93 円	1 株当たり純資産額 14,486.07 円	1 株当たり中間純利益 1,171.54 円	1 株当たり当期純利益 2,557.65 円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しております。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 2,492.51 円	
前中間連結会計期間	前連結会計年度																	
1 株当たり純資産額 22,161.07 円	1 株当たり純資産額 25,879.29 円																	
1 株当たり中間純利益 1,847.81 円	1 株当たり当期純利益 3,818.29 円																	
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しております。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しております。																	
前中間連結会計期間	前連結会計年度																	
1 株当たり純資産額 13,060.93 円	1 株当たり純資産額 14,486.07 円																	
1 株当たり中間純利益 1,171.54 円	1 株当たり当期純利益 2,557.65 円																	
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しております。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 2,492.51 円																	

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日
中間 (当期) 純利益 (千円)	264,217	986,145	599,255
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	26,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	-	-	(26,000)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	264,217	986,145	573,255
普通株式の期中平均株式数 (株)	113,021	235,161	112,066
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 に規定する新株予約権に係る潜在株式 (新株予約権の数 9,910 個)		商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 に規定する新株予約権に係る潜在株式 (新株予約権の数 4,940 個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日																										
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 第三者割当増資による新株発行 当社は、平成17年3月22日開催の取締役会において第三者割当による新株発行を次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 増資の理由 今後の事業拡大(M&A及び投資)に伴う資金需要に対応するために行うもの及び借入金返済のためであります。</p> <p>(2) 新株発行要領は以下のとおりであります。</p> <p>発行新株式数 普通株式 90,000株 発行価額 1株につき 74,958円 発行価額の総額 6,746,220,000円 資本組入額 1株につき 37,479円 資本金組入額の総額 3,737,110,000円 申込期日 平成17年4月7日 払込期日 平成17年4月8日 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>割当先及び株式数</p> <table border="0"> <tr> <td>有限会社 S T アドバイザー</td> <td>72,473株</td> </tr> <tr> <td>大村 浩次</td> <td>2,668株</td> </tr> <tr> <td>高橋孝嘉</td> <td>1,734株</td> </tr> <tr> <td>小川秀男</td> <td>1,734株</td> </tr> <tr> <td>渡邊定雄</td> <td>1,067株</td> </tr> <tr> <td>上記他36名(社)</td> <td>10,324株</td> </tr> </table> <p>新株の継続所有の取決めに関する事項 発行日より2年間に於いて譲渡する場合には、その旨を当社に報告することとなっております。</p> <p>資金の使途 事業資金及び借入金返済に充当の予定であります。</p> <p>新株発行による発行済株式総数の推移</p> <table border="0"> <tr> <td>a. 増資前の発行済株式総数</td> <td>239,888株</td> </tr> <tr> <td>b. 増資による発行株式数</td> <td>90,000株</td> </tr> <tr> <td>c. 増資後の発行済株式総数</td> <td>329,888株</td> </tr> </table> <p>なお、これにより平成17年4月8日現在の資本金は、5,142,196,720円、資本準備金は4,590,222,220円となります。</p>	有限会社 S T アドバイザー	72,473株	大村 浩次	2,668株	高橋孝嘉	1,734株	小川秀男	1,734株	渡邊定雄	1,067株	上記他36名(社)	10,324株	a. 増資前の発行済株式総数	239,888株	b. 増資による発行株式数	90,000株	c. 増資後の発行済株式総数	329,888株	<p>1. 平成16年8月17日開催の当社取締役会決議に基づき、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成16年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、その所有株式1株につき2株の割合で分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 113,528株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成16年11月19日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1046 925 1270 958">前連結会計年度</th> <th data-bbox="1270 925 1498 958">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1046 958 1270 1014">1株当たり純資産額 12,939.64円</td> <td data-bbox="1270 958 1498 1014">1株当たり純資産額 14,486.07円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1046 1014 1270 1070">1株当たり当期純利益 1,909.14円</td> <td data-bbox="1270 1014 1498 1070">1株当たり当期純利益 2,557.65円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1046 1070 1270 1294">潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td data-bbox="1270 1070 1498 1294">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,492.51円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 12,939.64円	1株当たり純資産額 14,486.07円	1株当たり当期純利益 1,909.14円	1株当たり当期純利益 2,557.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,492.51円
有限会社 S T アドバイザー	72,473株																											
大村 浩次	2,668株																											
高橋孝嘉	1,734株																											
小川秀男	1,734株																											
渡邊定雄	1,067株																											
上記他36名(社)	10,324株																											
a. 増資前の発行済株式総数	239,888株																											
b. 増資による発行株式数	90,000株																											
c. 増資後の発行済株式総数	329,888株																											
前連結会計年度	当連結会計年度																											
1株当たり純資産額 12,939.64円	1株当たり純資産額 14,486.07円																											
1株当たり当期純利益 1,909.14円	1株当たり当期純利益 2,557.65円																											
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,492.51円																											

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日</p>																
		<p>2. 第三者割当増資による新株発行 当社は、平成16年10月4日開催の取締役会において第三者割当による新株発行を次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1)増資の理由 有利子負債返済による財務体質の強化と事業拡大に伴う資金需要に対応するために行うものであります。なお、割当先からは当社が従来から行ってまいりましたレジデンシャル系不動産のリーシング及びプロパティ業務に関して、継続的な助言・不動産オーナー情報提供等を受けることにしております。</p> <p>(2)新株発行要領は以下のとおりであります。</p> <p>発行新株式数 普通株式 12,802株 発行価額 1株につき 82,800円 発行価額の総額 1,060,005,600円 資本組入額 1株につき 41,400円 資本金組入額の総額 530,002,800円 申込期日 平成16年10月19日 払込期日 平成16年10月20日 配当起算日 平成16年10月 1日 割当先及び株式数</p> <table border="0"> <tr><td>水上 洋一</td><td>7,121株</td></tr> <tr><td>水上 真理子</td><td>2,161株</td></tr> <tr><td>水上 彪</td><td>1,760株</td></tr> <tr><td>水上 卓雄</td><td>1,520株</td></tr> <tr><td>水上 真紀</td><td>240株</td></tr> </table> <p>新株の継続所有の取決めに関する事項 発行日より2年間に於いて譲渡する場合には、その旨を当社に報告する旨の確約を依頼する予定であります。</p> <p>資金の使途 有利子負債の返済及び事業資金に充当の予定であります。</p> <p>新株式発行による発行済株式総数の推移</p> <table border="0"> <tr><td>a. 増資前の発行済株式総数</td><td>113,528株</td></tr> <tr><td>b. 増資による発行株式数</td><td>12,802株</td></tr> <tr><td>c. 増資後の発行済株式総数</td><td>126,330株</td></tr> </table> <p>なお、これにより平成16年10月20日現在の資本金は、1,768,277,800円、資本準備金は1,216,303,300円となります。</p>	水上 洋一	7,121株	水上 真理子	2,161株	水上 彪	1,760株	水上 卓雄	1,520株	水上 真紀	240株	a. 増資前の発行済株式総数	113,528株	b. 増資による発行株式数	12,802株	c. 増資後の発行済株式総数	126,330株
水上 洋一	7,121株																	
水上 真理子	2,161株																	
水上 彪	1,760株																	
水上 卓雄	1,520株																	
水上 真紀	240株																	
a. 増資前の発行済株式総数	113,528株																	
b. 増資による発行株式数	12,802株																	
c. 増資後の発行済株式総数	126,330株																	

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループの提供するサービスはその性格上生産活動を伴わないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額或いは数量で示すことはしていません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
A M事業	4,194	1.2	245,600	54.1

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計年期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前年同期比(%)
F C事業(千円)	2,109,504	109.8
P M事業(千円)	6,149,844	119.6
A M事業(千円)	3,308,913	147.9
石油事業(千円)	4,548,888	
その他事業(千円)	180,541	
合計(千円)	16,297,693	175.3

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合につきましては、すべての取引先の当該割合が100分の10未満のため記載していません。